

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	461 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	保健衛生総務費
		細目	241	母子保健事業
行革大綱の重点事項番号		細目	02	乳幼児の育成指導事業
担当部署	コード 703000 名称 大田山支所住民福祉課	担当者 氏名	眞井雅子	連絡先 47 - 1151 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児及びその保護者	※対象件数
成果(どうする)	育児に対する正しい知識と技術を体得することで、保護者の子育て不安の解消・軽減が図れる。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	①乳幼児相談 毎月第4水曜日開催。保健師と栄養士が身体測定、育児相談、栄養相談を行った。	
	②乳幼児訪問 乳幼児をもつ家庭に訪問し、育児や健康に関する指導・相談を行った。 ③いのちの育み教室 年1回開催。大田山小学校5年生を対象に、生命の誕生、児心聴取、赤ちゃんの抱っこ体験など講義を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
乳幼児相談の開催	目標	12	12	12	12	12
	実績	12	12			
いのちの育み教室の開催	目標	1	1	1	1	1
	実績	1	1			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
乳幼児相談参加延べ人数	参加延べ人数		人	目標	250	95	90
				実績	86	79	90
				目標			
				実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	53	26	41	41
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	53	26	41	41
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	720	720	720	720
		773	746	761	761

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を	80%以上100%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	こんには赤ちゃん訪問などの事業の際に、事業の説明を行ったり案内チラシを配布し、保護者が気軽に相談ができるように周知していく。
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度から赤ちゃん訪問などのほかの事業の実施時にもチラシを配布し、周知徹底していく
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 こんには赤ちゃん訪問時などに、事業の説明を行い事業参加勧奨した。少数ではあるが、その中で継続して参加してくれている人もいた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 子どもを安心して生み育てることができるよう、よりニーズにあった事業を継続して実施していく必要がある。
現時点における課題、その他	事業は計画どおりに進んでいるが、よりニーズにあった事業を実施し成果をあげていく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	生後4ヶ月までのこんには赤ちゃん訪問時には、継続して事業の紹介、参加勧奨を行う。また、その他の市の事業や子育て支援センター事業との協力・連携を行っていく。